サポート情報記事

Compliance Dashboard：ポリシー確認を分析する方法

2026 © Vitextra SIA. 無断転載を禁じます。

免責事項

本免責事項の適用上、次のとおり定義します。

- **会社** (本免責事項では「当社」と表記します) とは、Vitextra SIA (Matīsa iela 61-25, Rīga, LV-1009, Latvia) を指します。
- **本ドキュメント**とは、ナレッジベースの記事を指します。
- **お客様**とは、本ドキュメントにアクセスする個人、または該当する場合は、その個人が本ドキュメントにアクセスまたは使用する際に代理となっている会社その他の法人を指します。
- **本 Web サイト**とは、https://vitextra.com からアクセスできる Vitextra を指します。

免責事項

本ドキュメントに記載されている情報は、一般的な情報提供のみを目的としています。

当社は、本ドキュメントの内容における誤りや脱漏について、一切責任を負いません。

いかなる場合も、契約上の訴訟、過失、その他の不法行為上の訴訟であるかを問わず、本ドキュメントの内容の使用に起因または関連して生じる、特別損害、直接損害、間接損害、結果的損害、付随的損害、またはその他一切の損害について、当社は責任を負いません。当社は、事前の通知なく、いつでも本ドキュメントの内容に追加、削除、または変更を行う権利を留保します。

誤りおよび脱漏に関する免責事項

本ドキュメントに記載されている情報は、関心のある事項に関する一般的な指針を示すことのみを目的としています。そのため、本ドキュメントの内容を最新かつ正確に保つために当社があらゆる予防措置を講じている場合でも、誤りが生じる可能性があります。また、法律、規則、規制は変化するため、本ドキュメントに記載されている情報に遅れ、脱漏、または不正確な点が含まれる場合があります。

当社は、誤りや脱漏、またはこの情報の使用によって得られた結果について、責任を負いません。

フェアユースに関する免責事項

当社は、著作権者から明示的な許可を得ていない著作物を使用する場合があります。当社は、批評、論評、ニュース報道、教育、学術研究、または調査の目的で、そのような資料を提供しています。

当社は、これが、米国著作権法第 107 条に規定されている、当該著作物の「フェアユース」にあたると考えています。

お客様が、フェアユースの範囲を超えて、ご自身の目的で本ドキュメントの著作物を使用することを希望される場合は、著作権者から許可を得る必要があります。

「自己責任での使用」に関する免責事項

本ドキュメントのすべての情報は、完全性、正確性、適時性、またはこの情報の使用によって得られる結果について何ら保証することなく、また、性能、商品性、特定目的への適合性に関する保証を含むがこれらに限定されない、明示または黙示を問わずいかなる種類の保証もなく、「現状のまま」提供されます。

当社は、本ドキュメントに記載されている情報に依拠して行われた判断や措置、または結果的損害、特別損害、もしくはこれらに類する損害について、たとえそのような損害の可能性について知らされていた場合でも、お客様またはその他の者に対して責任を負いません。

お問い合わせ

本免責事項についてご不明な点がある場合は、メール (support@vitextra.com) でお問い合わせください。

目次

レポートの範囲を選択する 4

指標を解釈する 4

マトリックスと傾向を読む 5

低い割合を有用な順序で調査する 5

結論を共有する前に少数の例を照合する 6

エクスポートして証跡を確認する 7

Compliance Dashboardは、権限を持つレポート利用者向けにポリシーの割り当てを集計します。管理者、コンプライアンス管理者、監査担当者はより広いポリシー範囲を参照できます。作成者は自身のポリシーに絞り込まれます。ページ単位のカテゴリ設定やポリシー固有のレポートリンクで、さらに範囲を限定できます。

レポートの範囲を選択する

1 Compliance Dashboardを含むページを開きます。
2 利用可能な範囲全体を表示しているか、一つのポリシーを表示しているか確認します。
3 部門を選択するか、全部門の選択を維持します。
4 **指定日時点の状態**を今日または過去の日付に設定します。

ダッシュボードは読み込んだ割り当てから再計算します。選択した日付より後に作成された割り当ては除外されます。その日付より後に確認された割り当ては、過去の計算では当時まだ未完了または期限超過だったものとして扱われます。



部門別のポリシー適合状況の確認

指標を解釈する

指標	計算
全体的なコンプライアンス	確認済みの割り当てを、免除と一時停止を除いた対象の割り当て数で割ります。
期限超過の割り当て	選択した日付での計算上の状態が期限

指標	計算
	超過の割り当て。
閲覧確認までの時間の中央値（日）	直前の90日以内に割り当てられ、選択した日付までに確認された完了済み割り当ての経過日数の中央値。
確認が必要	計算上の状態がレビューを必要とする割り当て。

主な適合率は個人の実人数ではなく、割り当てを数えます。複数のポリシーを持つ一人の従業員は、複数の割り当てとして計算されます。

マトリックスと傾向を読む

ポリシーと部門のマトリックスには、公開済みとレビュー中のポリシーが含まれ、各ポリシーの現在のバージョンの割り当てを使用します。全体の指標には、選択したポリシー範囲の他のバージョンの割り当ても含まれる場合があるため、マトリックス各セルの単純平均と一致するとは限りません。

月別の傾向には、選択した日付までの6か月分の点が含まれます。期限超過一覧は、最も古い未完了の期限を特定するのに役立ちます。ページ編集者は傾向や期限超過一覧を非表示にできます。

メモ

過去の日付の表示は、現在の割り当てレコードと日付に基づく計算であり、過去のすべての状態変更を完全に再現するものではありません。以前の免除、一時停止、レビューの遷移は完全には再構築されません。特定の履歴を調査する際は、監査レコードと証跡レコードを使用してください。

低い割合を有用な順序で調査する

まずレポート範囲、次に割り当て状態を確認し、その後でフォローアップを決めます。低い値は、実際の未完了作業、最近開始したキャンペーン、広いポリシー選択、所有者判断が必要な割り当てを反映する場合があります。原因を確認せず全員に通知すると、次の操作が所有者や管理者の責任である人まで対象にする可

能性があります。

選択日と部門が、答えようとする問いに合っているか確認します。次に、期限超過の作業を期限内の割り当てと分けて調べます。判断待ちのケースは免除や一時停止とは異なる寄与をするため確認します。個別の従業員については、集計割合をその人の状態の証拠とせず、割り当てを調べます。

問い	有用なビューまたは根拠レコード
今日フォローアップすべき作業は何か。	現在の期限超過割り当てとレビューが必要なケース。
部門別に遅れている現行ポリシーバージョンはどれか。	ポリシー別・部門別マトリックス。
全体値とマトリックスが異なる理由は何か。	基になる行の割り当てバージョンと範囲。
ある従業員は何を確認したか。	従業員の受領証と確認レコード。
ポリシーやキャンペーンが変わった理由は何か。	バージョン履歴と管理監査イベント。

結論を共有する前に少数の例を照合する

選択範囲に8件の割り当てがあり、確認済み4件、未完了2件、免除1件、一時停止1件とします。免除と一時停止は除外するため、コンプライアンスの分母は8ではなく6です。保存行の半分だけが確認済みでも、結果は約66.7%です。一人の従業員がこれらの複数行に対応する場合もあります。

次に、マトリックスがポリシーの現行バージョンに限定され、全体範囲には古いバージョンの割り当ても含まれる場合を考えます。マトリックスの割合が異なることは想定されます。割り当て数を考慮せず部門セルを平均せず、チームマトリックスと組織ダッシュボードが同じレコード集合を使うとも考えないでください。

過去日のレポートでは、選択日より後に確認された割り当てを少なくとも一つ確認します。現在のレコードが確認済みでも、計算された過去状態は未完了や期限超過になり得ます。免除や一時停止も確認します。全履歴遷移を再構成せず、現在

の特別な状態を使用するためです。詳しい日付ルールはKB10531. 選択した日付のポリシーコンプライアンスの計算方法にあります。

結果を共有する際は、レポート日、部門、ポリシーとカテゴリの制限、割り当てと従業員のどちらについて述べているかを含めます。照合が重要なら該当行のエクスポートを保管します。Excelファイルは運用用の表であり、完全な証跡アーカイブではありません。フィールドと制限はKB10532. ポリシーコンプライアンスの割り当てをExcelにエクスポートする方法で説明しています。

エクスポートして証跡を確認する

Excel にエクスポートを選択すると、選択したポリシー範囲、部門、日付の割り当て行をダウンロードできます。その日付の計算上の状態がエクスポートに含まれます。従業員の情報を共有する前に、範囲を確認してください。

整合性パネルでは**今すぐ確認**で確認のハッシュチェーンをチェックできます。このチェックは、製品設定と監査ログを更新できる管理者アカウントで実行してください。読み取り専用の監査担当者ロールでは、権限エラーになる場合があります。結果は表示中の部門だけでなく証跡ログを対象とします。整合性チェックは、ソースコンテンツが変更されていないことや、あらゆる管理者操作からレコードが保護されていることを証明しません。KB10509. Policy Acknowledgement のデータ保存：DirectモードとServiceモードを参照してください。